

平成28年度第1回中小企業地域懇話会での主な意見とその対応

資料2

テーマ：地域課題と中小企業活性化条例

地域	対象市町村	開催日	参加企業数
東部	別府市、杵築市、国東市、姫島村、日出町	8月9日	10
中部	大分市、臼杵市、津久見市、由布市	7月29日	11
南部	佐伯市	8月2日	12
豊肥	竹田市、豊後大野市	8月5日	7
西部	日田市、九重町、玖珠町	7月28日	6
北部	中津市、豊後高田市、宇佐市	7月26日	9
			計
			55

★は女性参加者の意見

項目	意見	地域	今後の対応など	関係課
補助金等の相談窓口	補助金などの相談に行ったとき、「対象外」で終わってしまうのではなく、他の制度なども紹介してくれると有り難い。相談窓口としてやはり一番先に行くのは商工会議所である。	南部	商工会や商工会議所、税理士会や社労士会等、様々な中小企業関連団体を通して、県の施策情報等の発信を強化していく。	商工労働企画課
施策情報	★行政の支援策もいろいろあるようだが、どこに行けば総合的に情報が得られるのかわからない。	東部	同上	商工労働企画課
新事業挑戦	不動産業界は人口動態に左右されるので、新事業に挑戦していかねばならない。今もやっていると、思うが新事業挑戦への支援をお願いしたい。	東部	新事業活動を支援する経営革新制度があるので、その活用を推進する。	経営創造・金融課
商品高付加価値化	売上・利益が減っている会社は、自社のビジョンを言語化できていない。良い商品があっても客に伝わる言語が必要。	南部	経営革新制度における経営革新計画の作成を通じ、ビジョンや商品の明確化、高付加価値化を支援していく。	経営創造・金融課
クリエイティブ人材	クリエイティブな人材を県内でも育成して欲しい。	中部	大分県版クリエイティブ産業にとって、クリエイティブ人材は必要不可欠であることから、県内・県外を問わずクリエイティブ人材を活用するとともに、県内のクリエイティブ人材のさらなる成長も支援していく。	経営創造・金融課
食品産業	食品業界はHACCP認証取得などの必要が出てきているので、人材・設備などの強化が必要。県のフォローが必要である。	東部	食品産業企業会や産業科学技術センター、保健所などにより食品の品質、衛生管理を高めることができるようなセミナー、研修会を開催し理解を深める。	工業振興課
観光産業のデータ活用	観光業はマーケティングに必要なデータをもっていないのが実情であり課題。	中部	H28年度に実施する補助事業等におけるモデル的な取組、サービス工学を活用した調査研究事業の結果などを公表し、情報提供を行う。	商業・サービス業振興課
飲食業のグループ化	情報を入力し、活用するためにも飲食業の企業グループをつくって行かないといけない。	中部	インバウンド対応や生産性向上に取り組む企業グループに対し、専門家の招聘や調査研究に要する経費を支援を行い、企業連携による競争力強化を促進する。	商業・サービス業振興課
商業振興	商店街活性化は、特色を持つ店をつくること。また、新陳代謝させる仕組みづくりも必要。建物先行の地域活性化は失敗する。ヒトの気持ちから手がけるべき。	豊肥	アーケードなどのハード整備事業からソフト事業に施策の重点を移しており、商店街の回遊促進や賑わいづくりに加え、個店に対しては消費者をひきつける魅力づくりの取組を支援し、売上向上を図る。	商業・サービス業振興課
販路開拓	県の事業では販路開拓の支援はありがたい。バイヤー別に商談会を細分化したのもよいと思う。通販ターゲットの商談会に参加し、新しい取引につながった。	東部	「ターゲット別マッチング商談会」を引き続き行っていくとともに、売れる商品づくりのセミナーなどを商工団体等と連携して開催し、訴求力の高い商品作りの支援も行っていく。	商業・サービス業振興課
企業誘致	★佐伯には若者が就職できる企業が少ない。企業誘致に力を入れて欲しい。	南部	企業誘致については、県の重点施策として企業ニーズを把握し県内各地域の強みや等も考慮しながら、戦略的に力強く推進している。	企業立地推進課
企業・大学誘致	佐伯の企業誘致は成果が上がっていない。企業にとらわれず大学の誘致を目指してみようか。	南部	大学等では、教育の一部を本校以外の場所で行う、いわゆる「サテライトキャンパス」を設置する動きがあり、県内では、県立芸術文化短期大学が、竹田市と交流協定を結び、廃校を活用した「竹田キャンパス」開設の例などがある。各大学は地域との結びつきを強めており、県としては、市町村と連携して、まずはこうした取組に協力していきたい。	政策企画課 (企業立地推進課)
企業人材育成	5年くらい前から人手不足。団塊の世代が抜けて、同時に技術の継承がうまく出ていない状況。	中部	技術の継承が今後のものづくりの推進として課題と認識している。各高技専で行う在職者訓練や、認定職業訓練校が行う訓練を通じて人材の育成に取り組むとともに、次代を担う高校生への技術支援など、技術継承に向けた取組を行っていく。	雇用労働政策課
企業人材育成	日田は職人が多い。高技専等と連携して職人の伝承が必要。	西部	日田高技専が行う在職者訓練や認定職業訓練校「日田共同職業訓練協会(住宅施工)」を通じて、技術の伝承に努めていく。	雇用労働政策課

項目	意見	地域	今後の対応など	関係課
企業人材育成	若者の採用・定着に苦戦。人材育成システムの必要性を感じる。	西部	若年者の早期離職を防ぐため、企業内の人材育成システムを整えるとともにそれを採用の際に明示することも、新規採用者の確保のための大切な要素。 合同企業説明会を開催する際に企業独自の取り組みを発表する場を設けることを検討していく。	雇用労働政策課
インターンシップ	人材確保について、企業側も学校まで出向いて説明することが必要。インターンシップも活用すべき。仕事の目標や楽しみを汗をかいて体験してもらうことが重要。	南部	学生・生徒がインターンシップを活用し企業理解することは非常に有益。県外大学生等に対しては、「大分県内企業インターンシップ支援補助金」を平成27年度に創設し、交通費等の1/2助成を行っている。 高校生については、2学年の就職希望生徒を対象に3,000人超のインターンシップを行っているところ。	雇用労働政策課
働く女性支援	★女性は、会社が求める働き方が出来ない人が多いが、こうした働く女性を応援したい。	中部	在宅ワークなど、育児や介護等で通勤等が難しい女性が活躍できるような支援について検討する。	雇用労働政策課
働く女性支援	人材不足の中で、今後は今いる女性社員をうまく回していかないといけないが、保育施設が足りているとはいえない。最近でも育休職員が保育所が見つからずなかなか復帰できなかった。	東部	平成30年4月までの待機児童ゼロに向け、市町村では施設数・定員数の拡大に努めており、県でも待機児童発生要因である保育士不足解消に向けた保育士確保対策に取り組んでいる。	こども・未来課 (雇用労働政策課)
若年者就業支援	若者の就職では、子供への影響力のある親への対策が必要。	西部	保護者に県内企業を深く理解していただくことが、若年者の県内就職に重要であることは認識。(特にBtoBの企業) 今後、保護者に対し県内企業を深く理解する機会を提供することを前向きに検討する。	雇用労働政策課
地元就職・UJターン 郷土教育	大分のよいところは住んでいると意外とわからない。子どもたちには大分に誇りをもてるような教育をお願いしたい。そうして来なかったのが人口流出の原因だと思う。	北部	各学校においては、地域で活躍している方などを招聘した講話を実施し、地域の魅力や地域で働く意義等を学ぶ取組を行っている。	高校教育課 (雇用労働政策課)
地元就職・UJターン 郷土・キャリア教育	地元の中小企業を、親や先生が勘違いをしていることが問題。とにかく先生に、中小企業の正しい知識を理解して欲しい。	中部	商工労働部や大分労働局と連携した「県内企業と高校の情報交換会」を実施し、採用担当者と高校の進路担当者等が個別に情報交換を行い、企業理解の促進を図っている。	高校教育課 (雇用労働政策課)
地元就職・UJターン 郷土・キャリア教育	★地元ががんばっている企業があることを、小学校などの早い段階から伝えていただきたい。	東部	現在、県内全ての中学校で実施されている地域の事業所での職場体験学習や、小中学校で行われている職業調べを、さらに充実させていきたい。 小学校3年生の社会科では、「地域の生産や販売に携わる人々の働き」を学んでいる。また、総合的な学習の時間で、地域の産業について学んでいる学校もある。	義務教育課 高校教育課 (雇用労働政策課)
建設業のイメージアップ 就業促進	建設業はイメージが良くない。戦略的な広報活動が必要。土木業をプラスイメージに変えていく必要がある。小、中、高校生に仕事を見てもらい、夢のある仕事だと分かって欲しい。	中部	今年度、県建設業協会、県測量設計コンサルタント協会及び県建設技術センターと連携し、中・高校生を対象としたイメージアップ動画を制作し、来年度以降、広報活動を展開する。 また、土木建築学科の高校生(日田林工・中津東・大分工業・鶴崎工業)とその保護者を対象に、建設現場体験学習会を開催し、建設産業への興味・関心を深め、将来の就労先の候補としての意識を高める取り組みを今年度から実施する。	土木建築企画課 (雇用労働政策課)
公共工事における地 場企業への配慮	地元の作業を率先して引き受けるなど、地域貢献をしてきたつもりであるが、公共事業を他地域の企業にもっていかれることもある。条例で中小企業の地域貢献の価値を評価してくれるのなら、発注などでも配慮をお願いしたい。	南部	公共工事の発注にあたっては、地域を熟知した地元企業に発注するなど、地域の建設産業の健全な育成と発展に配慮している。また、総合評価落札方式においても地元企業の評価を行っている。	土木建築企画課
森林形成	杉、檜の植林だけでなく、山の多様化を進めるべき。成長の早い雑木を植林すれば、エネルギー源として役立つ可能性もある。	西部	林業適地はスギ・ヒノキの再造林を進め、尾根筋や急傾斜地等では、広葉樹林化を進めている。なお、再造林緊急対策事業により、日田市では広葉樹の植栽が20%以上の再造林が積極的に進められている。また、森林環境税を活用した荒廃人工林緊急整備事業により広葉樹造林の支援を行っている。 一部の篤林家が、成長の早い雑木の植栽も検討しているので、エネルギー源として役立ち、採算があえば補助することも可能である。	森林整備室
林業後継者育成	林業の方でやっている後継者の育成事業はよいので、是非継続して欲しい。	西部	担い手対策は重要な課題であり、今後もおおいに林業アカデミーなどの取組の充実を図っていきたい。	林務管理課